

平成 26 年度
施策評価の結果
【V 経営、企画分野】

江 南 市

●シートの見方

施策評価(平成26年度実施施策)の結果

【担う分野:IV 教育分野】
【担う柱:3 生涯を通して能力を伸ばし、活かせる機会づくり】

江南市戦略計画に基づく成果体系における分野名

施策の名称
担当部・課名

施策名	スポーツレクリエーションの充実	担当部・課	教育部 生涯学習課
-----	-----------------	-------	--------------

1 施策概要

目指す目的・成果	市民が身近にスポーツを楽しみ、なれ親んでいる
----------	------------------------

2 投入コスト

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
138,474	17,370	971	19,163	175,978

達成率の計算方法
【目標値が上昇していく指標】
実績値÷目標値×100%
【目標値が減少していく指標】
目標値÷実績値×100%
※ 目標値が矢印(↑・↓)の指標は、基準値で算出しています。

3 成果の状況

☀️ :90%以上達成した 🌤️ :70%以上達成した ⬆️ :達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)
内のスポーツ施設の稼働率 *	%	84.1 (H18)	90.0	88.4	☀️ (98.2%)
外のスポーツ施設の稼働率 *	%	29.7 (H18)	36.3	42.7	☀️ (117.6%)
コミュニティ・スポーツ祭の参加者数 *	人	5,289 (H18)	7,000	6,439	☀️ (92.0%)

成果の投入コストをフルコスト(事業費減価償却費、公債費、人件費)

成果の状況について平成26年度の目標値実績値達成状況達成率

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
↑	↑	→	→	屋内施設は、引き続き既存施設の整備を図り、安心・安全な施設運営を行う。また、新体育館建設に向けて基本設計に基づき、実施設計を行う。 屋外施設は、公園敷地内に多く点在するため、まちづくり課とも連携・協力しながら整備を進めていく。 コミュニティ・スポーツ祭については、多くの人に参加していただけるように種目やPR方法などの改善を図る。	★	

評価実施年度(平成27年度)から次年度(平成28年度)に向けての成果と資源投入の方向性を矢印で表しています。
【成果の方向性】
施策の成果を増大させる ↑
施策の成果を現状維持する →
施策の成果を縮小する ↓
【資源投入の方向性】
資源投入を増大させる ↑
資源投入を現状維持する →
資源投入を縮小する ↓

今後、重点化する施策・改革改善が必要な施策には、★マークを表示し

施策の方針について
成果の方向性
投入資源の方向性
施策展開の方針

全ての事務事業の
投入コスト
評価結果
今後の方向性
を記載しています。

平成27度から平成
28年度に向けた方向
性を示しています。

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	掲載事業	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	スポーツ教室開催事業	261	632	2	829	1,724	有り	→	B	B	A	継続	→	→		
2	各種スポーツ大会開催事業	9,581	632	78	1,172	11,463	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	江南市民駅伝競走大会開催事業	3,124	1,264	23	1,742	6,153	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
4	スポーツ大会等選手派遣補助事業	340	421	3	539	1,303	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	四市交流事業	2,585	1,686	14	2,198	6,483	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
6	体育振興事業	1,767	1,686	14	2,789	6,256	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
7	スポーツ推進委員事業	4,999	1,686	41	2,198	8,924	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
8	体育施設等維持管理事業	86,529	2,198	580	1,618	90,925	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
9	体育施設等管理運営事業	0	4,215	0	1,917	6,132	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
10	学校体育施設開放事業	8,937	843	51	692	10,523	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
11	新体育館建設事業	20,351	2,107	165	3,469	26,092	有り	↑	B	A	A	継続	↑	↑	●	

減価償却費	江南市が所有する建物等の償却資産を、定額法に基づき減価償却し、各事業ごとの人工により按分して算出しています。
公債費	市が借り入れた地方債の償還利子のうち、特定地方債についてはその目的に対応した事務事業に割り振り、特定目的でない地方債については各事務事業の一般財源の額を基準として全ての事務事業に振り分けて算出しています。
人件費	各事務事業にかかる「人工」に職員の平均給与と退職給与引当金繰入を乗じて算出しています。

評価結果について

ニーズ	↑:増大 →:現状維持 ↓:縮小
達成度 (事業の活動量やサービス量の実施状況から判定)	A:大幅に達成している(目標を上回る成果があがっている) B:達成している(概ね目標どおり達成している) C:達成していない(目標を下回る成果しかあがっていない)
効率性	A:高い(改善の余地はほとんどない) B:普通(改善の余地は少ない) C:低い(改善の余地は大きい)

今後の方向性について

有効性(施策への貢献度)	A:非常に有効 B:ある程度有効 C:有効でない
方向性(今後の事業展開)	継続 休止 廃止・中止 完了
成果	↑:増大 →:現状維持 ↓:縮小
投入資源	↑:増大 →:現状維持 ↓:縮小
重点化	●:重点化する
改革改善	●:改革改善する

施策評価(平成26年度実施施策)の結果

【担う分野: V 経営、企画分野】

【担う柱: 1 地域協働の推進】

施策名	地域協働の促進	担当部・課	市長政策室 地域協働課
-----	---------	-------	----------------

1 施策概要

目指す目的・成果	市民が地域社会の担い手になっている
----------	-------------------

2 投入コスト

(単位: 千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
58,078	1,243	316	19,241	78,878

3 成果の状況



: 90%以上達成した



: 70%以上達成した



: 達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
ボランティア団体及びNPOの数 *	団体	105 (H18)	175	147	(84.0%)
アダプト制度の登録割合 *	%	0.67 (H18)	0.90	0.83	(92.2%)
認可された地縁団体の組織数 *	団体	33 (H18)	48	39	(81.3%)
公募型協働支援補助事業採択団体数	団体	— (H18)	8	4	(50.0%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	↓	→	→	NPO・ボランティア団体やアダプト団体は、協働型社会の構築に必要なことから、NPO・ボランティア団体の情報発信や、アダプトプログラムのPRをし、参加を増やしていく。 区・町内会からの認可地縁団体の設立認可申請や団体規約の変更申請の折には、法令に沿った規約施行を指導していく。 公募型協働支援補助事業については、協働型社会を進める重要な一事業であり、制度の見直しを行いながら、市民活動団体等へのPRを充実していく。		

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	掲 載 事 業	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	NPO・ボランティア活動推進事業	770	203	6	3,045	4,024	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	市民協働推進事業	447	158	4	2,388	2,997	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	コミュニティ活動推進事業	0	23	0	270	293	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	公募型協働支援補助事業	■	530	90	4	1,389	2,013	有り	↑	C	B	A	継続	→	→	
5	市民参加事業	■	84	23	1	487	595	有り	→	B	A	A	継続	→	↑	
6	ふるさと寄附事業	■	18,031	226	34	3,375	21,666	有り	↑	A	B	A	継続	→	→	
7	地域活性化事業		15	181	0	3,045	3,241	有り	→	B	A	A	継続	→	→	
8	地域団体支援事業		26,470	158	175	2,435	29,238	有り	→	B	A	A	継続	→	→	
9	地域情報センター管理運営事業		10,792	158	84	2,324	13,358	有り	→	B	A	A	継続	→	→	
10	地域情報センター耐震補強事業		939	23	8	483	1,453	有り	→	B	A	A	完了	→	↓	

施策評価(平成26年度実施施策)の結果

【担う分野: V 経営、企画分野】

【担う柱: 1 地域協働の推進】

施策名	地域情報の共有化	担当部・課	市長政策室 地域協働課
-----	----------	-------	----------------

1 施策概要

目指す目的・成果	地域内の情報を共有し、市政に理解と関心を深めている
----------	---------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
19,774	422	141	18,343	38,680

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
市ホームページのアクセス件数 *	件	309,105 (H18)	580,000	549,157	(94.7%)
広報を読んでいる市民の割合 *	%	86.3 (H19)	89.0	82.3	(92.5%)
「市長への手紙」の投書件数 *	件	268 (H18)	450	268	(59.6%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
↑	↑	→	↑	簡易でわかりやすい本文を作成し、写真、イラストを効果的に使い、見やすく親しみやすい広報紙にする。 「江南市マスコットキャラクター藤花ちゃん」を活用し、江南市の「魅力」や観光名所、イベントなどを積極的にPRする。 SNS等インターネットの各種サービスを利用した効率的な情報発信の方法や市ホームページをよりよくなるための調査・研究を行う。 市民の声を市長が直接聞く機会「タウンミーティング」を設け、市政運営に反映させる。	★	

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	掲 載 事 業	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性						
		事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	二一ズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善	
1	広報紙発行事業	■	15,702	180	114	7,245	23,241	有り	→	B	B	A	継続	→	→		
2	市政情報提供事業		328	24	3	1,035	1,390	有り	→	B	B	A	継続	→	→		
3	市勢要覧作成事業		1,334	5	11	205	1,555	有り	→	B	B	A	完了	→	→		
4	報道機関連絡事業		0	57	0	2,796	2,853	有り	→	B	B	A	継続	→	→		
5	江南市PR事業		223	64	0	3,012	3,299	有り	↑	B	B	A	継続	↑	→	●	
6	ホームページ運営事業	■	2,185	57	13	2,008	4,263	有り	↑	B	B	A	継続	→	→		
7	広聴事業		2	35	0	2,042	2,079	有り	→	C	B	A	継続	↑	↑		

施策評価(平成26年度実施施策)の結果

【担う分野:V 経営、企画分野】

【担う柱:2 戦略的な行政経営の推進(秘書政策課)】

施策名	中長期的な政策立案の推進	担当部・課	市長政策室 秘書政策課
-----	--------------	-------	----------------

1 施策概要

目指す目的・成果	市役所が限られた経営資源で政策を実現し、市民ニーズに込えている
----------	---------------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
59,139	437	480	19,471	79,527

3 成果の状況






:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)
江南市戦略計画に関する住民説明会の参加人数 *	人	1,456 (H17)	—	—	—
広域行政事業数 *	事業	8 (H18)	12	8	 (66.7%)
政策会議に付議した案件数 *	件	31 (H24)	↑	35	 (112.9%)
グループ制が適切に機能していると感じる組織の数	課	8 (H20)	20	14	 (70.0%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
↑	↑	↑	↑	組織力を最大に発揮できるよう、職員のマネジメント能力、グループ制の機能を向上させる研修を実施する。 広域行政事業については、旧尾張北部広域行政圏構成5市2町による企画担当者会議を活用し、近隣市町との連携を図るとともに、名古屋市が近隣との新たな形での広域連携について研究をしているため、防災での連携など名古屋市を含む近隣市町との新たな広域連携のあり方について調査研究する。	★	

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	掲 載 事 業	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	
1	総合土地利用事業	0	11	0	468	479	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
2	政策決定支援事業	519	207	4	9,376	10,106	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
3	地方分権推進事業	1	2	0	97	100	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
4	市制60周年記念事業	■	8,584	207	70	9,035	17,896	有り	→	B	A	A	完了	→	→		
5	公共施設整備事業基金管理事業		50,016	5	406	205	50,632	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
6	特命事項推進事業		0	2	0	97	99	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
7	地域連携事業		19	3	0	193	215	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成26年度実施施策)の結果

【担う分野: V 経営、企画分野】

【担う柱: 2 戦略的な行政経営の推進(秘書政策課)】

施策名	人材育成と適正な人事(職員)管理及びトップマネジメント機能の充実	担当部・課	市長政策室 秘書政策課
-----	----------------------------------	-------	----------------

1 施策概要

目指す目的・成果	職員自ら資質の向上を図り、政策形成とマネジメント能力をもった職員が育っている
----------	--

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
34,180	1,070	277	41,127	76,654

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)
政策形成とマネジメント能力をもった職員を育てる研修などの職員一人当たり平均受講回数 *	回	0.9 (H18)	1.6	1.57	(98.1%)
自己啓発をしている職員の割合 *	%	33.6 (H18)	50.0	51.8	(103.6%)
成果目標を意識して、仕事に取り組んだり、業務の改善を心がけている職員の割合 *	%	69.0 (H18)	90.0	79.0	(87.8%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→		職員の能力に応じた研修を、効果的に実施する。また、職員同士のコミュニケーションが活発で、職場の一体感が高まり、ともに成長していく職場風土づくりに努める。 人材育成を進め、職員がより自らの資質の向上に努められるよう新たな研修等の実施や現行の研修の充実を図り、これまで以上に職員が意欲と誇りをもって職務遂行ができるよう調査研究を行う。		

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	掲 載 事 業	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	
1	人材育成事業	■	6,038	112	49	4,249	10,448	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
2	人事管理事業	■	4,516	255	37	10,051	14,859	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	給与管理事業		3,859	200	31	8,294	12,384	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	福利厚生事業		7,142	32	58	1,183	8,415	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	安全衛生管理事業		1,090	16	9	576	1,691	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
6	共済事務受託事業		1,983	8	16	277	2,284	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
7	インターンシップ事業		0	8	0	270	278	無し	→	B	A	A	継続	→	→		
8	市長会関係事業		2,494	96	20	3,971	6,581	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
9	褒賞・表彰関係事業		182	64	1	2,239	2,486	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
10	秘書・渉外関係事業		6,876	223	56	8,130	15,285	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
11	幹部会等事業		0	56	0	1,887	1,943	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成26年度実施施策)の結果

【担う分野: V 経営、企画分野】

【担う柱: 3 戦略的な行政経営の推進(行政経営課)】

施策名	効率的・計画的な行政経営の推進	担当部・課	総務部 行政経営課
-----	-----------------	-------	--------------

1 施策概要

目指す目的・成果	市役所の簡素化・効率化が図られている
----------	--------------------

2 投入コスト

(単位: 千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
2,756	208	22	9,153	12,139

3 成果の状況



: 90%以上達成した



: 70%以上達成した



: 達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
事務事業が改善された割合 *	%	65.2 (H18)	100.0	94.4	(94.4%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
↑	↑	→	↑	より質の高い行政サービスの提供と持続可能な行財政基盤を確立するため、市民参加型の事業仕分けにより事務の見直しを図るとともに、行政評価のしくみや新たな公募委員等によるまちづくり会議を通してPDCAのマネジメントサイクルの確立を図る。	★	★

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	掲 載 事 業	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	
1	行政経営推進事業	■	2,700	144	22	6,185	9,051	有り	→	B	A	A	継続	→	↑		
2	行政改革推進事業		56	64	0	2,968	3,088	有り	→	B	A	A	継続	↑	↑	●	●

施策評価(平成26年度実施施策)の結果

【担う分野:V 経営、企画分野】

【担う柱:3 戦略的な行政経営の推進(行政経営課)】

施策名	計画的で健全な財政運営の推進	担当部・課	総務部 行政経営課
-----	----------------	-------	--------------

1 施策概要

目指す目的・成果	計画的で健全な財政運営が行われている
----------	--------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
531,324	790	4,281	31,296	567,691

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
経常収支比率(単年度) *	%	86.0 (H18)	82.0	86.0	(95.3%)
実質公債費比率(前3年度平均) *	%	10.1 (H18)	7.0	4.4	(159.1%)
財政力指数(単年度) *	-	0.91 (H19)	0.84	0.81	(96.4%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	<p>経常収支比率(単年度)は、少子高齢化への対応等、義務的経費の増加が予測される中で、歳出の一層の削減と歳入の確保及び、限られた経営資源を効率的かつ効果的に活用し、経常経費の削減に努める。</p> <p>実質公債費比率(前3年度平均)は、今後、多大な費用を要する布袋駅付近鉄道高架化整備事業、公共施設の更新などにより、比率の上昇が見込まれるため、交付税算入など財政措置のある市債の借入を行い、収支のバランスの取れた、持続可能で健全な財政運営を推進していく。</p> <p>財政力指数(単年度)は、当市の努力の及ばない国の施策や財政措置にも左右され、目標を達成していくには厳しい状況となっているが、健全な財政運営を推進するとともに、国・県に頼らない自立可能な行財政基盤の確立をめざす。</p>		

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	掲 載 事 業	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	地方交付税算定事業	13	80	0	3,022	3,115	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	予算編成事業	477	404	4	16,148	17,033	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	決算見込額作成事業	0	14	0	502	516	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
4	財政状況公表事業	0	8	0	313	321	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	財政調整基金管理事業	530,604	6	4,276	216	535,102	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
6	市債管理事業	■ 174	5	1	162	342	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
7	一時借入金管理事業	0	2	0	54	56	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
8	起債事業	15	86	0	3,129	3,230	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
9	決算関係調査事業	41	185	0	7,750	7,976	有り	→	A	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成26年度実施施策)の結果

【担う分野:V 経営、企画分野】

【担う柱:4 公平かつ適正な課税・収納】

施策名	公平かつ適正な賦課	担当部・課	総務部 税務課
-----	-----------	-------	------------

1 施策概要

目指す目的・成果	市民は、公平かつ適正な課税がされていると感じている
----------	---------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
60,223	3,622	250	126,942	191,037

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
返戻納付書の件数 *	件	10 (H19)	2	8	↑ (25.0%)

4 今後の施策展開の方針

成果の 方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革 改善
	事業費	人員	地域 資源			
→	→	→		各税目における電算システム変更の影響も一巡したが、新たな税制改正やマイナンバー制度の対応に向けたシステム改修や効果的運用が必要となっている。賦課に当たっては引き続き、課税資料、課税客体の正確な把握に努め、チェック機能の充実をはかり適正な課税を実施する。また、職員研修の一層の充実を図り、税務職員の専門性を高めることにより、市民に対する説明責任を果たすとともに、税務に対する信頼性を高めていく。		

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	掲 載 事 業	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	軽自動車税の賦課事業	2,533	128	21	4,441	7,123	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	たばこ税等賦課事業	0	8	0	270	278	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	原付自転車及び小型特殊の標識の交付事業	64	32	1	1,089	1,186	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	個人賦課事業	27,078	1,237	0	47,471	75,786	有り	→	B	A	A	継続	→	↑		
5	課税状況調等作成事業	0	8	0	270	278	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
6	法人賦課事業	452	132	1	5,139	5,724	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
7	税制事業	0	48	0	2,687	2,735	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
8	家屋調査評価事業	3,153	609	26	14,535	18,323	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
9	家屋管理図管理事業	1,429	16	12	539	1,996	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
10	家屋賦課事業	2,877	215	23	7,345	10,460	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
11	概要調書等作成事業	0	32	0	1,118	1,150	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
12	償却資産賦課事業	694	223	6	7,691	8,614	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
13	課税台帳管理事業	2,381	24	19	809	3,233	有り	→	B	A	A	継続	→	↓		
14	土地調査評価事業	8,862	391	72	14,493	23,818	有り	→	A	A	A	継続	→	↑		
15	土地賦課事業	2,084	359	17	13,212	15,672	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
16	国有資産等所在市町村交付金事業	0	48	0	1,618	1,666	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
17	土地課税台帳管理事業	5,222	24	42	1,236	6,524	有り	→	B	A	A	継続	→	↓		
18	地籍図等管理事業	1,250	24	10	809	2,093	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
19	税諸証明書交付事業	2,144	64	0	2,170	4,378	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成26年度実施施策)の結果

【担う分野: V 経営、企画分野】

【担う柱: 4 公平かつ適正な課税・収納】

施策名	市税等収納管理の充実	担当部・課	総務部 収納課
-----	------------	-------	------------

1 施策概要

目指す目的・成果	公平かつ適正な税負担を感じ、自主的に納税を行っている
----------	----------------------------

2 投入コスト

(単位: 千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
58,758	1,781	226	55,538	116,303

3 成果の状況



: 90%以上達成した



: 70%以上達成した



: 達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
収納率(市税現年度課税分) *	%	98.4 (H18)	↑	98.7	(100.3%)
口座振替加入率 *	%	35.2 (H18)	38.5	37.8	(98.2%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→		引き続き訪問や文書催告を実施し、納税相談を充実させて自主納付を促すとともに、納税意識の低い滞納者には税負担の公平性を保つため、財産調査を行い滞納処分を行っていく。 納期限内納付や納税機会拡大のため、コンビニ収納の利用や口座振替加入を啓発し、納税意識の向上に努めていく。		

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	掲 載 事 業	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	二一ズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	賦課金徴収事業	0	16	0	753	769	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	市税収納事業	0	128	0	4,955	5,083	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	県民税徴収取扱交付金 事業	0	40	0	2,417	2,457	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	滞納市税等訪問徴収事 業	5,944	48	4	1,618	7,614	有り	→	A	A	B	継続	→	→		
5	窓口来客収納事業	77	319	0	4,992	5,388	有り	→	A	A	B	継続	→	→		
6	滞納者対策事業	8,171	367	0	11,645	20,183	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
7	還付・充当事業	39,320	144	201	6,265	45,930	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
8	納税推進事業	4,083	160	21	5,246	9,510	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
9	滞納処分事業	■ 1,151	495	0	15,348	16,994	有り	→	A	A	A	継続	↑	→		
10	納税相談事業	12	64	0	2,299	2,375	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成26年度実施施策)の結果

【担う分野: V 経営、企画分野】

【担う柱: 5 効率的かつ円滑な事務管理の推進】

施策名	適正な事務管理	担当部・課	総務部 総務課
-----	---------	-------	------------

1 施策概要

目指す目的・成果	効率的かつ円滑に業務が実施され、わかりやすい情報の提供により開かれた市政が行われている
----------	---

2 投入コスト

(単位: 千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
392,640	2,958	2,700	32,106	430,404

3 成果の状況



: 90%以上達成した



: 70%以上達成した



: 達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
情報公開制度に基づく不服申立て件数 *	件	0 (H18)	0	0	(100.0%)
個人情報の漏洩件数 *	件	0 (H18)	0	0	(100.0%)
電算化した業務数 *	件	54 (H18)	↑	63	(116.7%)

4 今後の施策展開の方針

成果の 方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革 改善
	事業費	人員	地域 資源			
↑	↑	→		情報公開制度及び個人情報保護制度については、これまでと同様に適正に運用し、特に特定個人情報については厳格に運用する。 引き続き社会保障・税番号制度に対応したシステム改修等を行い、制度の円滑な運営を図る。また、施設予約システムなどのオンラインシステム利用促進とクラウド化の推進を図る。	★	

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	掲 載 事 業	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	市議会招集事業	0	57	0	1,377	1,434	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
2	法令関係事業	5,980	81	49	2,332	8,442	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
3	顧問弁護士活用事業	648	22	5	485	1,160	有り	→	A	A	B	継続	→	→		
4	文書管理事業	20,368	248	165	1,108	21,889	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
5	情報公開事業	0	46	0	1,024	1,070	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
6	個人情報保護事業	0	46	0	1,149	1,195	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
7	自衛官募集事業	1	22	0	485	508	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
8	基地周辺整備事業	8	22	0	485	515	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
9	統計調査事業	4,677	69	0	1,688	6,434	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
10	行政界確認事業	0	10	0	216	226	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
11	情報システム管理運営事業	317,300	2,128	2,354	13,885	335,667	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
12	情報システム改修等事業	■ 43,658	207	127	7,872	51,864	有り	↑	A	A	A	継続	→	→	●	

施策評価(平成26年度実施施策)の結果

【担う分野: V 経営、企画分野】

【担う柱: 5 効率的かつ円滑な事務管理の推進】

施策名	資産の適正な管理運用(総務課)	担当部・課	総務部 総務課
-----	-----------------	-------	------------

1 施策概要

目指す目的・成果	資産が適正に管理・運用され、有効に活用されている
----------	--------------------------

2 投入コスト

(単位: 千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
908,134	2,997	4,547	33,320	948,998

3 成果の状況




: 90%以上達成した



: 70%以上達成した



: 達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
普通財産に占める未利用地の割合 *	%	9.2 (H18)	6.8	6.4	 (106.3%)

4 今後の施策展開の方針

成果の 方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革 改善
	事業費	人員	地域 資源			
↑	↑	→		市有財産を適正に管理するとともに、未利用地の有効活用を図る。 工事、物品等の入札について、電子入札へ切替えを図る。 小規模契約希望者登録制度の利用促進を図る。		

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	掲 載 事 業	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	二一ズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	入札、契約、物品購入、 検収事業	1,900	80	15	2,706	4,701	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
2	物品管理事業	8	32	0	1,143	1,183	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	資格審査事業	0	72	0	2,437	2,509	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	業者選定、審査事業	0	80	0	2,727	2,807	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	設計図書審査事業	20	96	0	3,749	3,865	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
6	工事等検査事業	49	112	0	3,868	4,029	有り	→	B	B	B	継続	→	→		
7	市有財産管理事業	118	32	1	1,089	1,240	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
8	普通財産取得事業	0	24	0	823	847	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
9	市民総合賠償補償保険 事業	550	24	4	809	1,387	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
10	災害復旧事業	0	0	0	0	0	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
11	土地開発公社運営事業	206,090	80	1,675	2,765	210,610	有り	→	C	B	C	継続	→	→		
12	庁舎管理事業	97,858	691	941	3,948	103,438	有り	→	B	B	A	継続	→	→		
13	本庁舎耐震補強等事業	■ 571,584	96	1,667	3,578	576,925	有り	→	B	A	A	完了	↓	↓		
14	宮田支所整備事業	■ 13,650	56	111	1,933	15,750	有り	→	A	A	A	完了	→	→		
15	公用車管理事業	16,241	1,514	132	1,475	19,362	有り	→	B	C	A	継続	→	→		
16	安全運転管理事業	66	8	1	270	345	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成26年度実施施策)の結果

【担う分野:V 経営、企画分野】

【担う柱:5 効率的かつ円滑な事務管理の推進】

施策名	行政委員会の適正な運営(総務課)	担当部・課	総務部 総務課
-----	------------------	-------	------------

1 施策概要

目指す目的・成果	各種行政委員会の事務が適正に行われ、市民の信頼が得られている
----------	--------------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
51,899	874	19	16,252	69,044

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
市長・市議会議員選挙投票率【市長】*	%	60.2 (H19)	—	—	—
市長・市議会議員選挙投票率【市議】*	%	60.2 (H19)	—	—	—

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→		来年度、執行される参議院議員通常選挙より選挙権年齢が18歳以上に引き下げられることから、若者をはじめ広く市民に引き下げの意義が浸透するよう愛知県選挙管理委員会とともに周知啓発を図る。		

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	掲 載 事 業	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	選挙管理委員会事業	905	36	7	892	1,840	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
2	選挙管理執行事業	50,846	790	11	14,282	65,929	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	公平委員会事業	131	24	1	539	695	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
4	固定資産評価審査委員会事業	17	24	0	539	580	有り	→	B	A	B	継続	→	→		

施策評価(平成26年度実施施策)の結果

【担う分野: V 経営、企画分野】

【担う柱: 5 効率的かつ円滑な事務管理の推進】

施策名	資産の適正な管理運用(会計課)	担当部・課	会計課
-----	-----------------	-------	-----

1 施策概要

目指す目的・成果	資産が適正に管理・運用され、有効に活用されている
----------	--------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
15,671	686	126	27,967	44,450

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
歳計現金の有利子運用の割合 *	%	32.0 (H18)	↑	43.0	(134.4%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→		歳計現金については、債券購入が困難な状況が続いているため、情勢を見極めながら定期預金での運用を検討していく。基金については、必要な時期に必要な額を取崩しできるよう、安全かつ有利な運用を実施する。また、庁用物品払出管理事業では、在庫管理と払出実績をもとに、適正な物品の購入に努めていく。		

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	掲 載 事 業	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	歳入歳出事務処理事業	12,642	263	102	10,831	23,838	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
2	収入、支出審査事業	0	231	0	9,395	9,626	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
3	決算関係書類作成事業	403	144	3	5,902	6,452	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	公金管理運用事業	0	8	0	483	491	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
5	庁用物品払出管理事業	2,626	40	21	1,356	4,043	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成26年度実施施策)の結果

【担う分野: V 経営、企画分野】

【担う柱: 5 効率的かつ円滑な事務管理の推進】

施策名	行政委員会の適正な運営(監査委員事務局)	担当部・課	監査委員事務局
-----	----------------------	-------	---------

1 施策概要

目指す目的・成果	各種行政委員会の事務が適正に行われ、市民の信頼が得られている
----------	--------------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
2,524	128	21	4,313	6,986

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
決算審査における意見等指摘件数 *	件	6 (H18)	↓	7	(85.7%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→		監査などを実施していくうえで、監査委員からの指摘件数が減少するように、事務執行が公正で合理的かつ効率的に行われるよう求めていくとともに、新地方公会計制度に準じた財務書類や会計制度の見直しも視野に入れ、よりいっそうの厳格な監査をめざす。		

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	掲 載 事 業	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	監査・審査・検査事業	2,312	112	19	3,774	6,217	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	監査委員会関係事業	212	16	2	539	769	有り	→	A	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成26年度実施施策)の結果

【担う分野:V 経営、企画分野】

【担う柱:6 より開かれた適切な議会運営への支援】

施策名	議会運営、議員活動への支援及び議会活動の広報等の充実	担当部・課	議会事務局 議事課
-----	----------------------------	-------	--------------

1 施策概要

目指す目的・成果	より開かれた議会の実現とわかりやすく親しまれる議会運営が行われている
----------	------------------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
247,306	1,752	2,011	24,974	276,043

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)
議会活動が市民にわかりやすく説明されていると感じる市民の割合 *	%	18.6 (H19)	↑	—	—

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→		議会と議員の活動を明確化する議会基本条例の制定に伴い、開かれた議会の実現をめざす具体的な施策として、市民との意見交換会及び議会報告会を平成26年度から年2回以上実施している。この機会を十分に活用することで、多くの市民が参加し、活発な意見交換が行われ、より開かれた身近な議会に結びつける。		

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業		掲 載 事 業	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
			事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	本会議・委員会等運営事業		8,269	1,464	67	13,043	22,843	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	議員活動支援事業		4,671	176	38	7,214	12,099	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	渉外・議員活動事業		231,460	56	1,882	2,345	235,743	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	議会広報事業	■	2,906	56	24	2,372	5,358	有り	→	A	A	A	継続	→	→		